



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 霞ヶ関キャピタル株式会社
 コード番号 3498 URL <https://www.kasumigaseki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 幸士郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 廣瀬 一成 TEL 03 (5510) 7653
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	5,352	—	699	—	639	—	435	—
2018年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年8月期 435百万円（—%） 2018年8月期 —百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	163.49	152.18	28.0	9.2	13.1
2018年8月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2019年8月期 —百万円 2018年8月期 —百万円

- （注）1. 当社グループは、2019年8月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。また、2019年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
2. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	6,944	1,556	22.4	565.02
2018年8月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2019年8月期 1,556百万円 2018年8月期 —百万円

- （注）2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	△2,502	△294	2,762	572
2018年8月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	55	12.7	3.5
2020年8月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年8月期の配当金については、分割前の金額を記載しております。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,260	54.3	1,490	113.1	1,400	118.9	985	126.2	357.51

（注）当社グループは、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）匿名組合 Alpha Energy、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	2,755,200株	2018年8月期	2,421,200株
② 期末自己株式数	2019年8月期	-株	2018年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	2,663,666株	2018年8月期	2,421,200株

（注）2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	5,335	32.0	689	86.3	636	86.0	432	89.7
2018年8月期	4,041	219.1	370	216.6	342	188.5	227	224.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	162.36	151.13
2018年8月期	85.58	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	6,389	1,553	24.3	563.93
2018年8月期	3,326	644	19.4	266.08

（参考）自己資本 2019年8月期 1,553百万円 2018年8月期 644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年9月1日～2019年8月31日）におけるわが国の経済は、政府や日銀による継続的な各種政策により、雇用や所得環境の改善が進み、景気は堅調に推移しました。また、海外経済においても総じて安定的に推移したものの、米中貿易摩擦の拡大や保護主義的な通商政策などの影響により、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの主たる事業領域である国内再生可能エネルギー市場においては、エネルギー政策の基本的な方向性を示すため、エネルギー政策基本法に基づき、2018年7月、「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。エネルギーミックスの確実な実現に向けて、2030年度の導入水準（22～24%）を達成するためのFIT制度の適切な運用と自立化を図ると共に、主力電源としての長期安定性、持続可能性の確保、円滑な大量導入に向けた取組み等が政策的課題である旨、指摘されておりますが、再生可能エネルギー事業の普及は、国の政策としての継続性が確保されており、今後も成長事業分野として拡大するものと考えられます。

不動産コンサルティング事業につきましては、低金利により、相対的に安定した利回りを得られるわが国の不動産への投資ニーズは高く、主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上等を背景に、不動産コンサルティング需要は依然旺盛な状況が続いております。ホテル市場においても、2020年の東京五輪開催や「観光立国」に向けた政府の各種政策等の効果もあり、アジア諸国を中心に訪日外国人観光客の増加傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き社会的潮流に着目した成長性及び社会的意義のある事業分野への投資及びコンサルティングに注力するとともに、投資機会の創出及び投資案件の収益最大化に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,352,982千円、営業利益は699,099千円、経常利益は639,688千円、親会社株主に帰属する当期純利益は435,470千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、ショッピングセンター事業を不動産コンサルティング事業へ移行しております。

① 自然エネルギー事業

太陽光発電施設の開発において、3案件の売却を行いました。また保有している4施設の売電収入は順調に推移しました。その結果、売上高969,266千円、セグメント利益385,464千円となりました。

② 不動産コンサルティング事業

投資用不動産の売買及び投資家に対するコンサルティング受託が、順調に推移しました。また保有しているショッピングセンターフォルテにおける、各テナントからの賃料収入を含めた結果、売上高4,383,716千円、セグメント利益931,980千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、2019年8月期より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、6,944,258千円となりました。

流動資産は、5,794,899千円となりました。主な内訳は、販売用不動産3,436,864千円です。

固定資産は、1,146,333千円となりました。主な内訳は、機械装置及び運搬具（純額）329,786千円、土地420,206千円です。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、5,387,524千円となりました。

流動負債は、1,751,629千円となりました。主な内訳は、短期借入金570,000千円、1年内返済予定の長期借入金265,978千円、未払金500,505千円です。

固定負債は、3,635,895千円となりました。主な内訳は、長期借入金3,387,231千円です。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,556,733千円となりました。主な内訳は、利益剰余金834,711千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、572,671千円となり、前事業年度の606,831千円から34,160千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より支出した金額は2,502,501千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上639,688千円、たな卸資産の増加額2,426,744千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より支出した金額は294,391千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出245,446千円、敷金の差入による支出48,847千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動より得られた金額は2,762,733千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,146,800千円、長期借入金の返済による支出1,133,836千円、株式の発行による収入462,024千円があったことによります。

(4) 今後の見通し

2020年8月期の連結業績予想につきましては、売上高8,260百万円（前年同期比54.3%増）、営業利益1,490百万円（前年同期比113.1%増）、経常利益1,400百万円（前年同期比118.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益985百万円（前年同期比126.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	572,671
売掛金	134,428
営業投資有価証券	170,000
開発事業等支出金	640,778
販売用不動産	3,436,864
前払金	681,161
その他	160,455
貸倒引当金	△1,460
流動資産合計	5,794,899
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	29,777
減価償却累計額	△4,619
建物及び構築物 (純額)	25,157
機械装置及び運搬具	508,562
減価償却累計額	△178,775
機械装置及び運搬具 (純額)	329,786
工具、器具及び備品	6,612
減価償却累計額	△3,055
工具、器具及び備品 (純額)	3,557
土地	420,206
リース資産	190,414
減価償却累計額	△21,950
リース資産 (純額)	168,463
有形固定資産合計	947,172
無形固定資産	
リース資産	14,481
その他	5,400
無形固定資産合計	19,881
投資その他の資産	
投資有価証券	400
繰延税金資産	2,879
その他	176,000
投資その他の資産合計	179,280
固定資産合計	1,146,333
繰延資産	
社債発行費	3,025
繰延資産合計	3,025
資産合計	6,944,258

(単位:千円)

当連結会計年度 (2019年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	570,000
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	265,978
リース債務	7,792
未払金	500,505
未払費用	39,779
未払法人税等	175,349
賞与引当金	58,948
その他	113,275
流動負債合計	1,751,629
固定負債	
社債	80,000
長期借入金	3,387,231
リース債務	23,193
資産除去債務	21,404
長期預り敷金	124,066
固定負債合計	3,635,895
負債合計	5,387,524
純資産の部	
株主資本	
資本金	408,512
資本剰余金	313,510
利益剰余金	834,711
株主資本合計	1,556,733
純資産合計	1,556,733
負債純資産合計	6,944,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	5,352,982
売上原価	3,559,874
売上総利益	1,793,108
販売費及び一般管理費	1,094,009
営業利益	699,099
営業外収益	
受取利息	7
ポイント引当金戻入益	7,823
為替差益	1,430
雑収入	3,002
営業外収益合計	12,263
営業外費用	
支払利息	39,408
アレンジメント手数料	31,787
その他	478
営業外費用合計	71,674
経常利益	639,688
税金等調整前当期純利益	639,688
法人税、住民税及び事業税	232,351
過年度法人税等戻入額	△10,461
法人税等調整額	△17,671
法人税等合計	204,217
当期純利益	435,470
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	435,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	435,470
包括利益	435,470
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	435,470
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	170,000	74,998	399,240	644,238	644,238
当期変動額					
新株の発行	238,512	238,512	—	477,024	477,024
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	435,470	435,470	435,470
当期変動額合計	238,512	238,512	435,470	912,494	912,494
当期末残高	408,512	313,510	834,711	1,556,733	1,556,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	639,688
減価償却費	141,476
為替差損益(△は益)	△1,430
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,936
受取利息	△7
支払利息	39,408
アレンジメント手数料	31,787
社債発行費償却	336
売上債権の増減額(△は増加)	△106,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,426,744
前払金の増減額(△は増加)	△626,949
未収入金の増減額(△は増加)	△10,408
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△170,000
長期前払費用の増減額(△は増加)	△77,385
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,885
前受金の増減額(△は減少)	5,984
預り金の増減額(△は減少)	△118,115
長期預り金の増減額(△は減少)	6,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,029
未払金の増減額(△は減少)	384,000
その他の負債の増減額(△は減少)	9,169
小計	△2,327,649
利息の受取額	7
利息の支払額	△39,048
法人税等の支払額	△146,273
法人税等の還付額	10,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,502,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△245,446
敷金の差入による支出	△48,847
敷金及び保証金の回収による収入	530
出資金の払込による支出	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	100,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	219,800
長期借入れによる収入	3,146,800
長期借入金の返済による支出	△1,133,836
ストックオプションの行使による収入	15,000
リース債務の返済による支出	△3,982
株式の発行による収入	462,024
アレンジメント手数料の支払額	△43,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,762,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,160
現金及び現金同等物の期首残高	606,831
現金及び現金同等物の期末残高	572,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更

当社グループにて保有しているショッピングセンターフォルテについて、保有目的を変更したことに伴い、該当する流動資産その他6,365千円、有形固定資産848,286千円（建物及び構築物（純額）764,309千円、機械装置及び運搬具（純額）538千円、工具、器具及び備品（純額）11,917千円、土地71,521千円）、無形固定資産その他51,308千円、投資その他の資産のその他52,738千円を販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、これまで「自然エネルギー事業」「不動産コンサルティング事業」及び「ショッピングセンター事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において「自然エネルギー事業」と「不動産コンサルティング事業」の2区分に変更しております。これは、当連結会計年度において、ショッピングセンター事業における有形固定資産の保有目的を変更し販売用不動産へ振替えたことにより、当事業を不動産コンサルティング事業へ移行したことによるものです。また2019年8月期より連結財務諸表を作成しているため、各報告セグメントの前期比は記載しておりません。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自然エネルギー事業」は、主に太陽光発電施設・風力発電施設の開発及び販売、電気事業者への売電を行っております。

「不動産コンサルティング事業」は、主に不動産の利用、取得、売却、投資等に対するコンサルティング及びショッピングセンター運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自然エネルギー事業	不動産コンサルティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	969,266	4,383,716	5,352,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	969,266	4,383,716	5,352,982
セグメント利益	385,464	931,980	1,317,444
セグメント資産	1,892,724	4,762,635	6,655,359
その他の項目			
減価償却費	48,860	84,649	133,509
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	222,220	31,960	254,180

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,317,444
全社費用（注）	△618,345
連結財務諸表の営業利益	699,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	6,655,359
全社資産（注）	288,898
連結財務諸表の資産合計	6,944,258

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133,509	7,967	141,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,180	20,426	274,606

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費であります。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	565.02円
1株当たり当期純利益金額	163.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152.18円

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,556,733
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,556,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,755,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	435,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	435,470
普通株式の期中平均株式数(株)	2,663,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	197,886
(うち新株予約権(株))	(197,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

・株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社グループは、2019年8月13日に、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2019年9月1日に実行いたしました。

1. 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年8月31日(土)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

なお、基準日である2019年8月31日(土曜日)は休日扱いとなるため、実質的には2019年8月30日(金曜日)となります。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,377,600 株
② 今回の分割により増加する株式数	1,377,600 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,755,200 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000 株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2019年8月15日(木)
② 基準日	2019年8月31日(土)
③ 効力発生日	2019年9月1日(日)

3. 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2019年9月1日以後に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	1,250 円	625 円
第2回新株予約権	1,786 円	893 円
第3回新株予約権	2,150 円	1,075 円
第4回新株予約権	2,500 円	1,250 円

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年9月1日(日)付で当社定款第6条(発行可能株式総数)を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>480万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>960万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2019年9月1日(日)

・子会社の設立

1. インドネシア現地法人の設立

当社グループは、2019年9月6日にインドネシアにおいて現地法人の設立を行うことを決議し、2019年9月11日に設立を完了いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループの事業展開方針である「成長性のある事業分野 × 社会的意義のある事業」に基づき、成長を続ける同国において更なる事業機会を見出し、日本企業や投資家の東南アジアへの進出や事業拡大、投資機会の創出に寄与することを目指しております。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	PT. Kasumigaseki Development Indonesia
②所在地	インドネシア共和国
③事業内容	戸建て開発、再生可能エネルギー関連投資
④資本金	2,501,000,000 RP
⑤設立の時期	2019年9月11日
⑥株主及び持分比率	霞ヶ関キャピタル株式会社 99.6% 他1社 0.4%

2. タイ現地法人の設立

当社グループは、2019年9月13日にタイにおいて現地法人の設立を行うことを決議し、2019年9月24日に設立を完了いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループの事業展開方針である「成長性のある事業分野 × 社会的意義のある事業」に基づき、成長を続ける同国において更なる事業機会を見出し、日本企業や投資家の東南アジアへの進出や事業拡大、投資機会の創出に寄与することを目指しております。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	Kasumigaseki Capital (Thailand) Co., Ltd.
②所在地	タイ王国
③事業内容	分譲マンション開発
④資本金	6,000,000 THB
⑤設立の時期	2019年9月24日
⑥株主及び持分比率	霞ヶ関キャピタル株式会社 49% 他2社 51%

3. 国内事業会社の設立

当社グループは、2019年9月13日に以下のとおり子会社を設立することを決議し、2019年9月27日に設立を完了いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループ事業の柱の一つである不動産コンサルティング事業において、より一層の収益力強化を目的として、国内事業会社を3社設立致しました。

霞ヶ関パートナーズ株式会社においては、これまでのホテル開発事業をより強化すべく、物件の所有、賃貸・サブリース事業、オペレーション事業を推進して参ります。

霞ヶ関投資顧問株式会社においては、投資のオープンプラットフォームの形成を理念とし、投資分析(バリュエーション)、投資戦略立案、最適スキーム構築(法務・税務)、ファイナンスアレンジメント(デット・エクイティ)機能を持たせ、潜在価値の実現化、投資パフォーマンスの極大化、資源と資金の最適な組合せを追求して参ります。

霞ヶ関アセットマネジメント株式会社は、REIT準備室設置に伴い、目的をより一層具現化すべく設立致しました。この法人を通じ、当社にて開発するホテル等を主たるシードアセットとしてファンドの組成及びアセットマネジメント事業の構築を進めて参ります。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	霞ヶ関パートナーズ株式会社	霞ヶ関投資顧問株式会社	霞ヶ関アセットマネジメント株式会社
②所在地	東京都千代田区霞が関3-2-1	東京都千代田区霞が関3-2-1	東京都千代田区霞が関3-2-1
③事業内容	1. 不動産の所有、賃貸・サブリース事業 2. ホテルの経営 3. 住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業、住宅宿泊管理業 4. シェアオフィスの経営 5. 飲食店の経営 6. 前記各号に付帯関連する一切の業務 7. その他商業全般	1. 管理型信託業務 2. 不動産の保有、運営、売買、賃貸借、仲介 3. 有価証券の取得、保有、運用 4. 前各号に付随するコンサルティング業務全般 5. 第二種金融商品取引業 6. 投資助言・代理業 7. 投資運用業 8. 前記各号に付帯関連する一切の業務	1. 投資法人の設立企画人としての業務 2. 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 3. 宅地建物取引業法に基づく取引一任代理等に係る業務 4. 金融商品取引法に基づく投資運用業 5. 投資法人のための資産の運用に係る業務 6. 投資法人の機関の運営に係る事務を行う業務 7. 不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びこれらの代理並びにコンサルティング 8. プロパティマネジメント業務及びアセットマネジメント業務 9. 不動産及び有価証券の取得、保有並びに処分 10. 前各号に付帯関連する一切の業務
④資本金	10百万円	10百万円	10百万円
⑤設立の時期	2019年9月27日	2019年9月27日	2019年9月27日
⑥株主及び持分比率	霞ヶ関キャピタル株式会社 100%	霞ヶ関キャピタル株式会社 100%	霞ヶ関キャピタル株式会社 100%